



Title	農家負債問題と農協経営の課題 : 北海道酪農専業地帯を対象に
Author(s)	小寺, 收; KOTERA, Osamu
Citation	北海道大学農経論叢, 43, 83-102
Issue Date	1987-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11012
Type	departmental bulletin paper
File Information	43_p83-102.pdf



農家負債問題と農協経営の課題

—北海道酪農專業地帯を対象に—

小 寺 收

目 次

1. はじめに	83
2. 酪農專業地帯の形成と資金需要の特徴	84
1) 酪農專業地帯の形成過程	84
2) 資金需要の特徴的变化	88
3. 「多頭化」段階における農家負債問題	92
1) 「多頭化」と借入金依存体質	92
2) 農家負債問題の性格	95
4. 負債圧下の農協経営問題	96
1) 「多頭化」期における農協の事業展開	96
2) 「借金型」農協経営の限界	99
5. おわりに	101

1. はじめに

近年における農家負債問題は、地域別、経営形態別、あるいは経営規模別に著しい偏りがあることが第一の特徴と言える。¹⁾その中で北海道の酪農專業經營は、一戸当りの平均借入金残高が3,000万円に達し、また農家經濟余剰によって借入金の元利償還が困難である、いわゆる固定化負債農家が、総酪農家戸数の45%を占めるという状況にある。²⁾

このような事態は、単に酪農經營が厳しい状態におかれているという意味にとどまらず、北海道の酪農地帯全体に関わる、いわば地域經濟としての問題に及んでいると言えよう。そのように考えるならば、この酪農負債問題は

1) 亀谷是「農家負債問題について」【農林金融】第38巻第12号、(1985年12月) pp. 3～5。

2) 北海道農務部農業対策室「農家經營綜合調査結果の概要(農家經營実態調査編)」(1986年3月) p. 15。

単なる個別経営レベルの問題として捉える³⁾のではなく、今日の酪農地帯が歩んできた地域農業の展開過程として、その特質をおさえておくことが必要だと思われる。同時に、農家負債の問題は農協経営問題と強い関連性を有するものである。言うまでもなく、農家経済は信用取引を始め、生産物販売、生産資材購入など生産活動の諸局面だけでなく、家計を中心とした生活面にまで及び、その経済諸活動は農協経営と強く結びついているからである。

本稿は以上のような認識にもとづいて、北海道の酪農経営負債問題の性格を、地域農業の展開とそこに位置する農協経営の側面から明らかにすることを目的としている。そこで以下の行論においては、まず最初に今日の北海道酪農専業地帯がいかなる過程を経て形成されてきたかを概観し、そこでの資金需要の動向を量的かつ質的に分析する(2.)。次に農家負債問題の実態をつかむため、農家経済レベルでの借入金の位置づけと資金の調達・運用上の特徴を明らかにしておく(3.)。そして、4.では農家負債問題が農協経営の展開といかなる関連にあるのかを明らかにするため、農協の事業分析、財務分析を通じた考察を行う。

2. 酪農専業地帯の形成と資金需要の特徴

1) 酪農専業地帯の形成過程

今日の北海道酪農はその経営規模水準でみても、泌乳力水準でみてもヨーロッパ諸国の生産水準を凌駕したといわれる。また、その経営形態上の特徴は粗飼料生産基盤を主として草地に依存した草地型酪農が主流を占めていることである。さらに注目すべきことは、これら草地型酪農が北海道の北部及び東部の耕種作限界地帯において一定の地域的拡がりをもって展開し主産地を形成していることである。図1は極めて簡単な指標ではあるが、市町村を単位として農業粗生産額に占める乳用牛(牛乳と乳用牛個体)生産額が70%以上を占めかつ総耕地面積中の牧草地の比率も70%以上となる地域を示したものであり、ほぼ釧路、根室、宗谷の三支庁が、それにあたることわかる。

3) 直接負債問題を取り上げたものではないが、個別経営の視点から資金問題、投資問題について論じたものに、七戸長生「農業経営における資金問題についての一考察—中心的課題の所在をめぐって—」【農経論叢】第27集, 1971年, pp. 1~24, 尾谷是「農業投資の経済理論」, 農林統計協会, 1975年, などの成果がある。

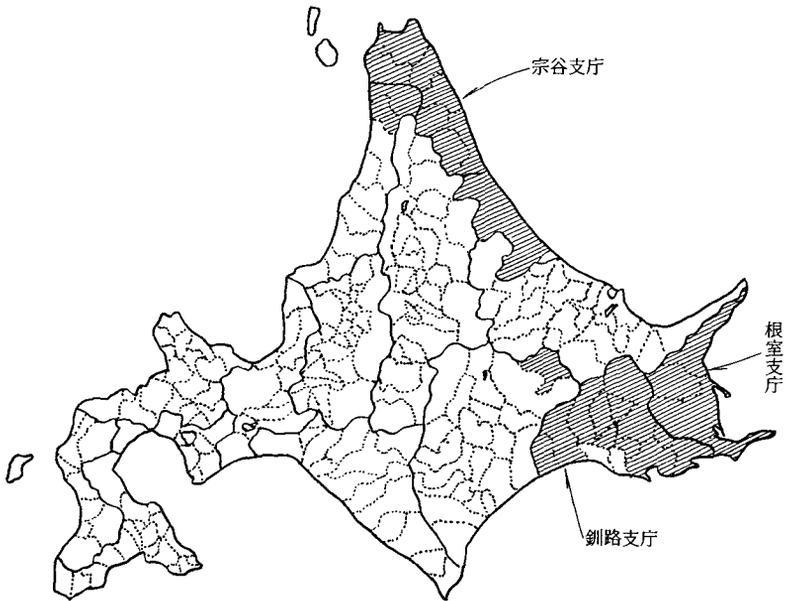


図1 北海道酪農專業地帯

(資料) 昭和60年「北海道農林水産統計」

注) 農業粗生産額中の「乳用牛」の占める比率, 耕地面積中の「牧草地」の占める比率が, それぞれ70%以上の市町村を示した。

以下の論述もこれら三支庁を酪農專業地帯と規定して, 分析の対象としている。

さて, これらの地域の農業展開を歴史的に概観した時, われわれはまずその出発点における特徴点に注意を払わざるを得ない。つまり, これらの地域はいわゆる「限界地」に位置し, 自然条件においても社会経済条件においても, 北海道の中でもとりわけ厳しい制約がつきまとう地域であり, しかもその農業開発が戦後開拓によって中心的に担われてきたということ⁴⁾である。戦前段階においても注目すべき農業開発上のエポックを指摘出来る⁵⁾が, 本格的な展開を見せるのは, 緊急開拓事業を始点とする戦後の開拓政策からで

4) このような視点は, 宇佐美繁「草地酪農の構造」梶井功編『畜産経営と土地利用, 総括編』, 農文協, 1982年, pp. 221~263, において呈示されている。

5) 1933年に開始された「根釧原野農業開発五ヶ年計画」があげられる。

ある。このことは同時に、この地域の農業の開発と展開が、強くわが国の経済動向と政策のあり方に規定される性格を有するという結果をもたらすことになる。

昭和20年代から30年代前半にかけて、この地域は開拓入植の増加によって耕境の拡大と農業労働力の扶植が行われていく⁶⁾が、その営農形態は開拓営農に強く規定されて、自給部分を多く抱えた穀菽農業が主流であった。従って酪農の展開は極めて端緒的なものにすぎず、ようやく昭和20年代後半の道の貸付牛制度によって、2～3頭飼養の副次的な酪農が普及していくという段階であった。昭和28、29、31年と続いた大冷災害は北海道全域に多大な被害をもたらしたが、とりわけ「限界地」たるこの地域の受けた被害は甚大なものであった。耕種作において著しく不利な条件におかれていたこの地域は、主畜経営への転換を意図的に追求していかざるを得なくなる。昭和29年の酪農振興法に基づき、集約酪農地域の選定をうけ、さらに根釧原野では世界銀行から融資を受けた大規模開発事業「根釧パイロットファーム建設事業」⁸⁾が開始される。このような政策的な支援を受けて、この地域の農業構造は酪農専業へと大きく転換していくが、さらにそのことに拍車をかけたのが昭和36年の農業基本法によって打ち出された「選択的拡大」の政策理念であった。酪農政策としては昭和40年に制定された、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」を含む、いわゆる「酪農三法」によって酪農経営の規模拡大、多頭化が強力に押し進められていく⁸⁾ことになるのである。図2は戦後の北海道における乳用牛飼養の動向を、飼養戸数と一戸当り平均飼養頭数を指標にして整理した⁹⁾ものであるが、昭和36年を境にしての飼養戸数の急速な減少と一戸当飼養頭数の増大がみてとれよう。昭和48年には、根室地域に

6) 北海道の戦後開拓政策については、さしあたり、三島徳三「緊急開拓事業の展開と北海道開発をめぐる混沌」、同「開拓政策の変容」農政史研究会編『戦後北海道農政史』、農文協、1976年、pp. 37～62、pp. 142～158を参照のこと。

7) パイロットファームに関する評価としては、山田定市「近代化農政下の村づくり—根釧パイロットファーム開拓事業を中心に—」農政史研究会編、前掲書を参照のこと。

8) この間の酪農政策については、桜井豊『酪農政策論』農文協、1971年、pp. 165～199、を参照。

9) 昭和40年代から50年代初めにかけての北海道の酪農生産の動向について詳しくは、千葉燎郎「最近の北海道における酪農生産の動向(1)、(2)」、『農業総合研究』第32巻第1号、4号、1978年、を参照。

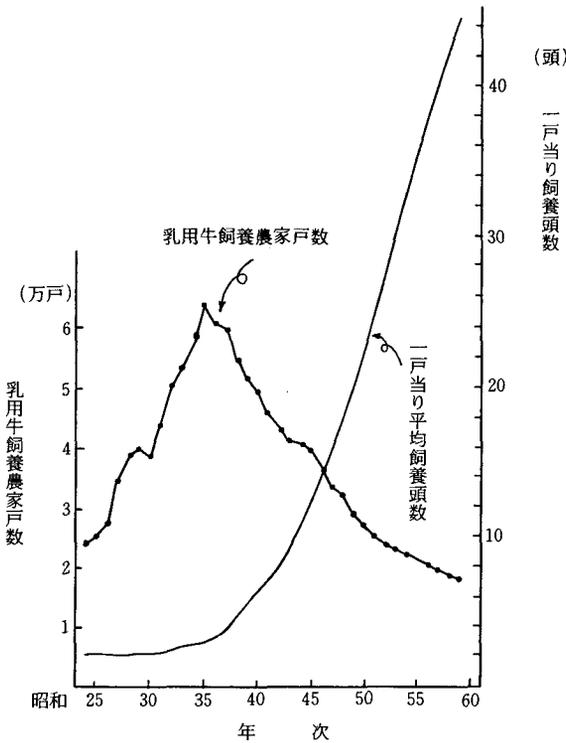


図2 北海道における酪農生産の推移

(資料)「北海道農林水産累年統計」および「畜産統計」により作成。

において、いわゆる「新酪農村建設事業」¹⁰⁾が着工し、大型酪農専業段階に入る。しかし、昭和55年以降は多頭化のペースも鈍化してきていることに注意しておきたい。

以上、概括的に今日の酪農専業地帯の形成過程を整理しておいたが、ここで強調しておきたいことは、第一にこの地域がいわゆる「限界地」に位置し、

10) 「新酪農村建設事業」の経緯とその評価に関しては、宇佐美繁「広域農業開発と地域農業」梶井功編『畜産経営と土地利用、実態篇』農文協、1982年、pp. 55～144、中原准一「根室酪農の現局面—交換分合事業の事例から—」『酪農学園大学紀要』第8巻第2号、1980年10月、pp. 107～134、塩沢照俊「『新酪農村』と超大型酪農」同『北海道農業の展開と構造』北大図書刊行会、1984年、pp. 251～269などを参照。

開拓政策をテコに地域農業の展開が進められたこと、第二にこのこととも関連して、これらの地域の農業再編、つまりは酪農專業化の過程が政策主導的性格をとりわけ強く持つということである。

2) 資金需要の特徴的变化

今日の負債問題の性格を把握するにあたって、これまでの酪農專業化の過程でいかなる資金需要が生じてきたかをみておくことにする。戦後の北海道酪農は農家負債問題を幾度か経験してきており、¹¹⁾今日の負債問題もその過程で累積されてきた性格を共有すると考えられるからである。図3は昭和20年代半ば以降の資金需要の量的変化をみるため、農協貸付金残高の対前年度伸び率を示したものであり、また表1はその質的变化を掘むため、昭和32年

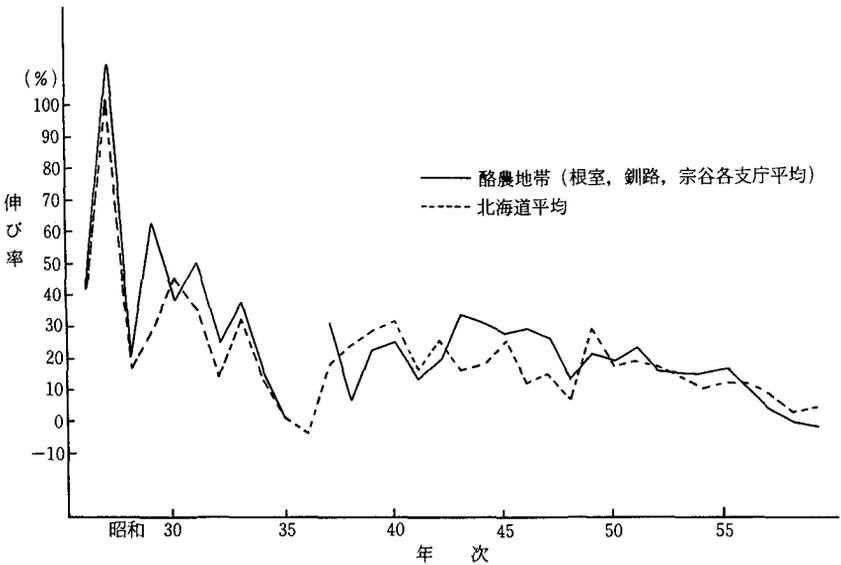


図3 農協貸付金残高の対前年度伸び率 (各年3月末)

(資料) 北海道信連「北海道組合金融統計録」(第1～4集)および同「北海道農協定期月報」(各年4月号)により作成。

注) 資料の都合上、35年までは宗谷を含まない。

11) たとえば北海道では昭和28, 29, 31年冷害, 昭和39, 40, 41年冷害, 昭和46年冷害の後に負債整理対策が実施されている。

表1 酪農地帯における資金種別貸出残高の推移

(単位：百万円、%)

年次	農協系統		農協			長期資金			農協転貸	公庫等	総貸出金
	短期資金	組助貸残	うち天災資金	うち負債整理資金	うち農業近代化資金	農林漁業資金	受託貸付金				
昭和32	372 (22.0)	-----	1,091 (64.4)	494 (29.2)	-----	-----	185 (10.9)	-----	1,693 (100.0)		
33	420 (18.1)	-----	1,592 (68.6)	634 (27.3)	-----	-----	239 (10.3)	-----	2,320 (100.0)		
34	493 (18.6)	-----	1,862 (70.2)	574 (21.6)	262 (9.9)	-----	299 (11.3)	-----	2,653 (100.0)		
35	593 (21.6)	-----	1,737 (63.3)	489 (17.8)	195 (7.1)	-----	363 (13.2)	-----	2,744 (100.0)		
36	1,467 (36.8)	-----	1,966 (49.3)	552 (13.9)	279 (7.0)	-----	553 (13.9)	-----	3,986 (100.0)		
37	1,472 (28.4)	386 (7.4)	1,592 (30.7)	367 (7.1)	206 (4.0)	95 (1.8)	606 (11.7)	1,129 (21.8)	5,186 (100.0)		
38	1,179 (21.6)	466 (8.5)	1,645 (30.1)	360 (6.6)	184 (3.4)	230 (4.2)	714 (13.1)	1,454 (26.6)	5,457 (100.0)		
39	1,024 (15.3)	711 (10.6)	2,031 (30.3)	447 (6.7)	106 (1.6)	404 (6.0)	868 (13.0)	2,062 (30.8)	6,697 (100.0)		
40	1,393 (16.6)	892 (10.7)	2,275 (27.2)	505 (6.0)	85 (1.0)	545 (6.5)	1,188 (14.2)	2,622 (31.3)	8,369 (100.0)		
41	1,696 (17.9)	1,045 (11.0)	2,556 (26.9)	685 (7.3)	48 (0.5)	567 (6.0)	1,488 (15.7)	2,702 (28.5)	9,487 (100.0)		
42	1,825 (16.0)	1,278 (11.2)	3,050 (26.8)	560 (5.0)	30 (0.3)	667 (5.9)	2,110 (18.6)	3,110 (27.3)	11,373 (100.0)		
43	2,249 (14.8)	1,310 (8.6)	4,843 (31.8)	546 (3.6)	68 (0.4)	782 (5.1)	2,945 (19.4)	3,861 (25.4)	15,209 (100.0)		
44	2,926 (14.7)	1,700 (8.5)	6,204 (31.1)	395 (2.0)	460 (2.3)	774 (3.9)	3,926 (19.7)	5,185 (26.0)	19,942 (100.0)		
45	3,535 (13.8)	2,252 (8.8)	8,175 (32.0)	371 (1.5)	138 (0.5)	1,348 (5.3)	5,218 (20.4)	7,218 (28.3)	25,534 (100.0)		
46	4,075 (12.3)	2,639 (8.0)	8,494 (25.7)	319 (1.0)	297 (0.9)	1,773 (5.4)	6,662 (20.1)	11,196 (33.9)	33,066 (100.0)		
47	4,431 (10.6)	2,992 (7.2)	9,941 (23.8)	603 (1.4)	163 (0.4)	2,059 (4.9)	8,389 (20.0)	16,086 (38.4)	41,845 (100.0)		
48	4,063 (8.6)	2,926 (6.2)	11,685 (24.6)	571 (1.2)	99 (0.2)	2,384 (5.0)	10,078 (21.2)	18,707 (39.4)	47,465 (100.0)		
49	6,109 (10.6)	4,036 (7.0)	12,664 (21.9)	495 (0.9)	252 (0.4)	2,640 (4.6)	11,627 (20.1)	23,374 (40.4)	57,815 (100.0)		
50	5,999 (8.7)	4,923 (7.1)	15,197 (22.0)	411 (0.6)	269 (0.4)	2,906 (4.2)	13,723 (19.8)	29,470 (42.6)	69,166 (100.0)		
51	7,716 (9.1)	6,829 (8.0)	17,343 (20.4)	345 (0.4)	262 (0.3)	3,389 (4.0)	17,396 (20.4)	35,911 (42.1)	85,200 (100.0)		
52	10,668 (10.8)	6,099 (6.2)	20,962 (21.2)	448 (0.5)	256 (0.3)	3,867 (3.9)	20,185 (20.4)	40,942 (41.4)	98,862 (100.0)		
53	7,606 (6.7)	5,574 (4.9)	29,344 (25.8)	369 (0.3)	161 (0.1)	4,815 (4.2)	23,644 (20.8)	47,602 (41.8)	113,775 (100.0)		
54	9,715 (7.4)	5,376 (4.1)	35,735 (27.2)	338 (0.3)	137 (0.1)	6,440 (4.9)	26,495 (20.2)	54,143 (41.2)	131,468 (100.0)		
55	12,346 (8.0)	7,399 (4.8)	41,823 (27.2)	310 (0.2)	105 (0.1)	7,924 (5.1)	30,261 (19.7)	62,120 (40.3)	153,954 (100.0)		
56	14,734 (8.6)	8,100 (4.7)	49,186 (28.7)	625 (0.4)	88 (0.1)	9,017 (5.3)	32,975 (19.2)	66,321 (38.7)	171,321 (100.0)		
57	11,846 (6.6)	6,573 (3.7)	57,828 (32.2)	612 (0.3)	2,121 (1.2)	9,047 (5.0)	33,743 (18.8)	69,675 (38.8)	179,665 (100.0)		
58	12,058 (6.7)	6,161 (3.4)	58,457 (32.3)	535 (0.3)	2,185 (1.2)	7,784 (4.3)	33,305 (18.4)	70,883 (39.2)	180,830 (100.0)		
59	12,203 (6.8)	6,833 (3.8)	56,626 (31.6)	443 (0.2)	1,445 (0.8)	6,501 (3.6)	31,865 (17.8)	71,632 (40.0)	179,159 (100.0)		

(資料) 図3に同じ

注) 根室, 釧路, 宗谷の各支庁の合計額を示した。ただし, 資料の都合上, 35年までは宗谷は含まれていない。

以降の資金種別の構成を整理したものである。これらによって、時期別の資金需要の変化の特徴を明らかにしておこう。

まず昭和20年代半ばから30年代の後半にかけては、年次毎の増加率が極めて高く、またその変動の幅も著しく大きい。これは前にみた開拓営農期に照応するものであり、農家経済の不安定性を反映したものとみることが出来る。この時期の貸付資金は制度資金が完備されていなかったこともあって、農協系統短期資金と、長期資金の中の天災資金とで総貸付金のおよそ半ばを占めており、単年度における経営運転資金の不足と冷災害の影響による経営赤字の補填のための資金需要が支配的であったと考えられる。しかし傾向的には漸次伸び率を低下させていき、再びそれが上昇傾向を示すのは、昭和36年以降である。この時期には農業近代化資金の創設や、北海道独自の寒地農業振興資金制度、いわゆる「マル寒資金」が設定¹²⁾され、制度金融の一定の充実が図られる一方、農協系統としても北海道独自の短期営農貸越制度である「組員勘定」制度が採用¹³⁾されている。この時期は、前述のように、開拓営農が穀菽経営から漸次酪農部門を導入拡大していく転換期にあたり、そのための土地、機械・施設の生産的投資のため、農業近代化資金、農林漁業資金、あるいは受託貸付資金に対する資金需要が旺盛になってくるのである。この期の貸付金は、やや変動はあるものの、年平均ほぼ20%の伸び率で推移している。しかし、一方で農協系統短期資金とそれを補う組員勘定による貸付も、あわせて30%前後の構成比となっており、新規投資のための資金を制度融資で賄うとともに、営農運転資金は系統資金で補充するという形の資金需要が支配的であったと推察できる。

昭和40年代、とりわけ43年からオイルショック前の47年までの5年間は一つの画期を形成する。すなわち、貸付金残高の伸び率は年30%前後で推移し、極めて積極的な資金需要が生じていた。しかもその資金構成をみると生産的投資に充てられたと考えられる制度資金の比率が50~60%を占めるようになるのである。これは言うまでもなく酪農専業経営の確立と、その規模拡

12) 三田保正「寒地農業振興体制と『マル寒法』の制定」農政史研究会編、前掲書pp. 172~189。

13) 山尾政博「北海道における『組員勘定制度』の成立と展開」『農経論叢』第37集 1980年。

大、多頭化の過程に照応するものである。オイルショック後は伸び率がやや低下し、20%前後で推移するが、残高構成においては制度資金が約65%を占め固定的になる。すなわち、伸び率こそ低下するものの生産的投資は継続して行われていったと考えられるのである。

その様相に変化が現われるのが昭和55年以降である。この年を境に貸付金残高の伸び率は減少傾向を示し、58、59年に至ってはついに伸び率がゼロになる。とりわけ制度資金貸付、すなわち生産的投資が抑制されるようになるのが特徴であり、図4に示したように農林漁業金融公庫からの単年度貸付金額は、いずれも昭和53～4年をピークとして大幅に低下している。すなわち、一方で酪農専業経営の規模拡大、多頭化の一巡と、¹⁴⁾他方での負債問題の

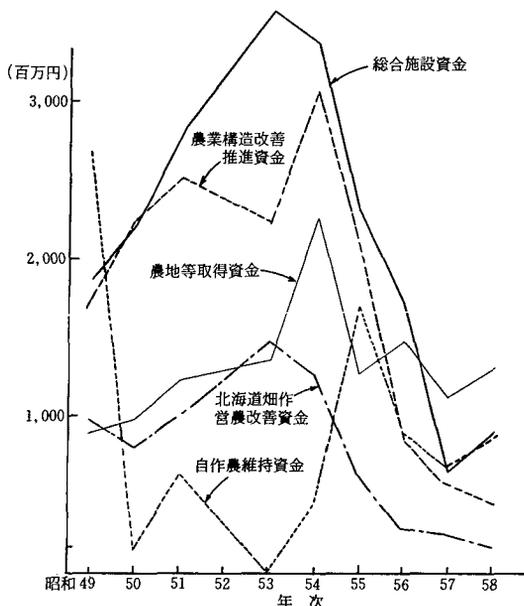


図4 酪農地帯における主要公庫資金貸付額の推移

(資料) 農林漁業金融公庫北海道支店「業務概況」各年度版により作成。

注) 根室、釧路、宗谷の各支庁の合計。

14) 七戸長生氏は、現在の技術水準を前提とした場合、現段階の多頭化の方向はすでに自家労働力を基盤とする限り、限界に近いと指摘している。「北海道における大型酪農の動向と展望」農業総合研究所「北海道酪農の構造と再編方向」1983年、p. 26。

顕在化によって、新規投資が強く抑制されたものと考えられる。

以上、酪農專業地帯の形成過程に即して、そこでの資金需要の性格変化をみることによってそれぞれの時期に特徴的な資金需要が生じていたことを観察できた。今日の酪農專業經營を確立するためには、このような外部資金の大量の導入が必要であったのであり、このような継起的な資金需要の構造が、しばしば「負債が負債を呼ぶ」と表現されていたのである。現段階の農家負債問題の考察に際しても、このような歴史的な負債累積の過程を前提としておくことが必要なのである。

3. 「多頭化」段階における農家負債問題

1) 「多頭化」と借入金依存体質

現段階における酪農專業地帯の農家負債問題は、酪農專業化の過程における負債累積の結果として現われていることを指摘したが、ここでは現局面での農家負債問題の性格をより鮮明にするため、「多頭化」段階が確立する昭和40年代後半以降の酪農地帯の農家經濟の動向を分析する。¹⁵⁾

表2は昭和47年以降の北海道の酪農単一經營における借入金額とその残高の内容を3ヶ年毎の平均値として整理したものである。まず各期の借入金の推移をみると、財政資金や農業近代化資金等の生産的投資のための借入金は、前節でも指摘したように、昭和55年までは増加傾向を辿るが、それ以降減少に転じている。それに対して農協系統資金からの借入れはこの期間を通じて一貫して増大しており、なかんずく組合員勘定を通じた借入れと考えられる「その他系統資金」に分類される借入金が著しく増大してきていることが注目される。この点は前節でみた年度末残高としては十分把握されなかったが、単年度営農運転資金もまた急増しているから、規模拡大・多頭化によって重裝備化した經營に必要な資金を、農協系統資金の借入れという形で補充したものと考えられる。

各年末の借入金残高の内容をみると償還期間の長期性から財政資金が圧倒的比重を占めている。それに農協系統資金中の農業近代化資金やその他制度

15) この時期の北海道の酪農家經濟を農民層分解論的視角から分析したものに、田畑保「北海道酪農の農家經濟構造と農民層分解」美土路達雄、山田定市編『地域農業の發展条件』御茶の水書房、1985年、pp. 213～261、があるので併せて参照のこと。

表2 北海道酪農単一経営の借入金流入および残高

(単位：千円、%)

	昭和47～49年平均		50～52年平均		53～55年平均		56～58年平均	
	当期借入	借入残高	当期借入	借入残高	当期借入	借入残高	当期借入	借入残高
財政資金	518.1 (13.5)	2,572.0 (57.0)	1,211.4 (13.9)	6,031.0 (65.8)	1,870.0 (12.7)	12,276.7 (68.7)	1,381.4 (7.2)	17,045.3 (66.5)
うち総合施設資金	241.8 (6.3)	417.6 (9.3)	784.9 (9.0)	2,461.5 (26.9)	865.1 (5.9)	4,928.5 (27.6)	453.8 (2.4)	6,705.2 (26.2)
うち農地等取得資金	118.1 (3.1)	630.0 (14.0)	30.7 (0.4)	907.7 (9.9)	248.2 (1.7)	1,702.2 (9.5)	503.0 (2.6)	3,414.4 (13.3)
うちその他財政資金	158.2 (4.1)	1,524.5 (33.8)	395.8 (4.5)	2,661.7 (29.0)	756.7 (5.1)	5,646.1 (31.6)	424.5 (2.2)	6,925.7 (27.0)
農協系統資金	3,213.6 (83.9)	1,781.3 (39.5)	7,379.9 (84.4)	2,865.2 (31.3)	12,622.6 (85.8)	5,084.4 (28.4)	17,388.6 (90.8)	7,032.2 (27.4)
うち農業近代化資金	78.7 (2.1)	426.9 (9.5)	218.7 (2.5)	629.7 (6.9)	262.0 (1.8)	1,140.5 (6.4)	264.3 (1.4)	1,595.4 (6.2)
うちその他制度資金	17.1 (0.4)	192.2 (4.3)	215.5 (2.5)	535.3 (5.8)	114.5 (0.8)	1,073.3 (6.0)	508.4 (2.7)	1,926.2 (7.5)
うち普通貸出	597.5 (15.6)	679.3 (15.1)	1,040.0 (11.9)	985.6 (10.8)	1,163.4 (7.9)	1,834.6 (0.3)	1,352.4 (7.1)	2,686.9 (10.5)
うちその他系統資金	2,520.4 (65.8)	482.8 (10.7)	5,905.6 (67.5)	714.6 (7.8)	11,082.7 (75.4)	1,036.0 (5.8)	15,263.5 (79.7)	823.8 (3.2)
その他借入金	98.9 (2.6)	156.2 (3.5)	154.9 (1.8)	270.6 (3.0)	214.2 (1.5)	516.0 (2.9)	377.5 (2.0)	1,543.9 (6.0)
うち一般市中銀行	59.1 (1.5)	108.0 (2.4)	40.8 (0.5)	204.1 (2.2)	113.4 (0.8)	431.7 (2.4)	255.3 (1.3)	1,468.0 (5.7)
うち簡保・生保	2.6 (0.1)	9.8 (0.2)	4.1 (0.0)	6.7 (0.1)	2.7 (0.0)	5.7 (0.0)	— (—)	— (—)
うち個人	13.7 (0.4)	20.5 (0.5)	65.1 (0.7)	36.1 (0.4)	19.5 (0.1)	49.1 (0.3)	21.0 (0.1)	42.8 (0.2)
うちその他団体	23.6 (0.6)	17.9 (0.4)	44.8 (0.5)	23.7 (0.3)	78.6 (0.5)	29.5 (0.2)	101.3 (0.5)	33.1 (0.1)
(買掛未払金)	454.2 (—)	488.1 (—)	841.2 (—)	939.1 (—)	1,808.4 (—)	2,576.7 (—)	802.1 (—)	1,780.7 (—)
借入金合計	3,830.7 (100.0)	4,509.4 (100.0)	8,746.1 (100.0)	9,166.8 (100.0)	14,706.8 (100.0)	17,877.1 (100.0)	19,147.5 (100.0)	25,621.4 (100.0)

(資料) 農水省「農家資金動態統計」各年度版により作成。

資金を含めると、当期借入れ額が減少した昭和56～58年の平均をみても、借入金銭高の80%を占める2,060万円に達しており、この償還圧が農家経営を強く圧迫していることは容易に想像できる。この点についてより詳しくみるため同期間の酪農経営における資金の調達と運用の内容をみたものが表3である。これによると、この12年間で酪農経営における資金調達、運用の総額はおよそ3倍の規模に膨れあがっているが、その調達の内容についてみると、農業収入を中心とした収入資金によるものが停滞もしくは相対的な低下傾向を示していることがわかる。それに対して借入金による資金調達はこの間5倍に増え、調達総額に占める比率も27%から37%へと増大しており、酪農経営における借入金依存体質はますます強まってきているとみてよい。また、貯蓄引出による調達はこの間比重を低下させ、近年では絶対額においても減少しているのに対し、資産売却による資金調達の比率が僅かずつではあるが増加していることから、酪農経営における資金繰りの苦しさを察知することができる。

運用面についてはまず経営支出の増加、なかでも農業経営費がこの間4倍強に増大していることが特徴である。これは、農業収入の伸びを上回るもの

表3 北海道酪農単一経営における資金調達と運用 (単位：千円，%)

	昭和47～49年平均	50～52年平均	53～55年平均	56～58年平均	
資金 調 達	収入資金	5,760.5 (40.5)	11,253.6 (39.2)	17,205.9 (38.1)	20,298.6 (38.9)
	うち農業収入	4,686.8 (32.9)	9,923.0 (34.5)	14,944.5 (33.1)	17,693.6 (33.9)
	貯蓄引出金	3,595.4 (25.3)	6,810.5 (23.7)	9,642.8 (21.3)	9,452.9 (18.1)
	資産売却	485.2 (3.4)	934.1 (3.3)	1,631.0 (3.6)	2,050.2 (3.9)
	借入金	3,830.7 (26.9)	8,746.1 (30.4)	14,706.8 (32.5)	19,147.5 (36.7)
	運用＝調達総額	14,226.3 (100.0)	28,736.1 (100.0)	45,204.3 (100.0)	52,118.2 (100.0)
資金 運 用	経常支出	4,400.7 (30.9)	8,631.8 (30.0)	13,376.1 (29.6)	16,732.1 (32.1)
	うち農業経営費	2,524.0 (17.7)	5,445.7 (19.0)	8,788.2 (19.4)	11,382.8 (21.8)
	うち家計費	1,605.2 (11.3)	2,666.3 (9.3)	3,661.1 (8.1)	3,947.8 (7.6)
	租税公課諸負担	352.2 (2.5)	695.3 (2.4)	1,379.5 (3.1)	1,604.9 (3.1)
	貯蓄・外部投資	4,158.9 (29.2)	7,751.5 (27.0)	10,439.2 (23.1)	10,960.3 (21.0)
	固定資産購入	1,828.8 (12.9)	3,454.4 (12.0)	5,528.6 (12.2)	3,536.4 (6.8)
	借入金返済	3,118.5 (21.9)	7,255.2 (25.2)	12,637.0 (28.0)	17,879.2 (34.3)

(資料) 表2と同じ。

であり、収益性の悪化を示すものである。また、運用総額の中で近年最も大きな比重を占めるようになったのが、借入金返済であり、この間5.7倍にまで増大して、運用総額の3分の1以上を占めるに至っており、酪農経営における負債圧の実態をみてとることができる。このことが近年の貯蓄・外部投資の停滞をもたらし、固定資産購入の抑制にも影響を及ぼしていると思われるのである。

2) 農家負債問題の性格

北海道が実施した農家意向調査¹⁶⁾によれば、「あなたの経営で、今一番問題となっているのは何ですか。」という設問に対して、酪農経営では総回答数の56%が「負債が多い」という項目を選んでおり（二重回答）、現下の酪農経営が直面する最大問題が負債問題であることがわかる。冒頭で述べたように単年度経済余剰によって借入金の元利約定償還が不可能な経営が45%に及んでいるという事実は、農家自身の危機意識としても鋭く現われているのである。また今日の負債問題が、下層規模の農家を脅かしているのではなく、むしろ大規模層において借入金残高が大きく、農家経済余剰から約定償還額を差引いた実質余剰の赤字額も大きいという事態を招いている点¹⁷⁾に問題の現段階的性格が潜んでいると考えられる。

先の農家意向調査には、「最近の10年間で、あなたの負債の増えた主な原因は何ですか。」（二つ選択）という設問も含まれているが、酪農経営の回答は「規模拡大や機械化のための投資」が72.2%と第一位に挙げられ、続いて「農畜産物価格の低迷」が58.5%の回答を得ている。ここで指摘しておかなければならないことは、こうした事態が、決して酪農家自身の誤った計画やその後の経営管理のルーズさを主たる原因として発生したのではなく、昭和29年の酪農振興法の制定以降四次に亘る酪農近代化計画¹⁸⁾と、それを実現せんがため実施されてきた膨大な補助事業と融資政策こそが投資の内実なのであり、それが昭和54年以降の生産調整と乳価据置きによって負債問題

16) 北海道農務部農業対策室【農家経営総合調査の概要（農家意向調査編）】1986年3月。

17) 北海道農務部農業対策室【農家経営総合調査の概要（農家経営実態調査編）】1986年3月、pp. 84～85。

18) 酪農近代化計画に関しては桜井豊、前掲書のほか、山田定市「酪農政策の展開過程」美土路・山田編、前掲書pp. 72～86、を参照。

を惹起せしめているのである。

自己蓄積をほとんど持たなかった開拓営農地域を、今日わが国の一大酪農生産地に築き上げた戦後農政も、この負債問題に有効な政策を講じえないならば、「これまでの資金投下の膨大な部分を無駄にさせる可能性があることを暴露する」¹⁹⁾ことになる。

4. 負債圧下の農協経営問題

1) 「多頭化」期における農協の事業展開

これまで、酪農専業地帯あるいは酪農経営に即して負債問題の性格を分析してきたが、以下では酪農専業地帯に位置する農協の事業・経営分析を通じて負債問題の特質を考察する。それは、これまでの負債累積化の過程で農協経営が組合員経済といかなる関係にあったのか、その論理を明らかにし、また農協経営自体いかなる問題を抱えているのかを明らかにしておくかない限

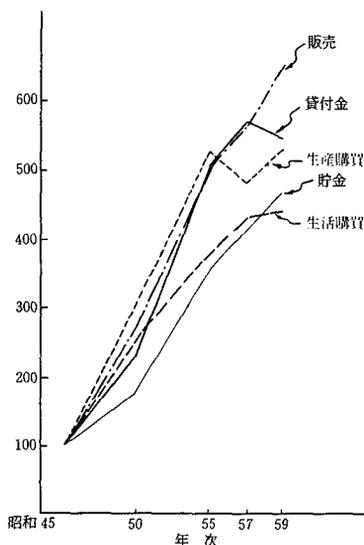


図5 酪農専業地帯における農協事業額の伸長度

(資料) 北海道農務部「北海道農協要覧」各年度版により作成。

注) 昭和45年を100としたときの指数表示。

19) 宇佐美繁「草地酪農の構造」梶井編，前掲書p. 248。

農家負債問題と農協経営の課題

り、今日の負債問題に対してとり得る対策も展望できないであろうと考えるからである。

そこでまず、「多頭化」期に入った昭和40年代後半以降の農協の事業展開の特徴からみていくことにする。図5は、酪農専業地帯の農協の部門別事業額の伸長をみるため、昭和45年度を100として指数表示したものである。こ

表4 酪農専業地帯における農協事業総利益の構成および事業利益 (一組合平均)

(単位：千円、%)

	信用事業	購買事業	販売事業	事業総利益	事業管理費	事業利益
昭和45	18,474 (24.0)	34,827 (45.2)	9,846 (12.8)	77,014 (100.0)	69,984	7,029
50	42,720 (19.9)	121,132 (56.5)	26,474 (12.3)	233,931 (100.0)	214,369	19,561
55	81,330 (21.6)	188,511 (50.2)	39,492 (10.5)	375,708 (100.0)	366,958	8,750
57	99,647 (23.3)	181,849 (42.5)	53,168 (12.4)	427,632 (100.0)	411,905	15,726
59	116,324 (25.0)	190,975 (41.1)	56,178 (12.1)	465,046 (100.0)	421,560	43,485

(資料) 図5に同じ。

表5 酪農専業地帯における農協購買事業部門の品目別取扱高、利益構成および利益率

(単位：%)

		飼料	肥料	農業機械	石油類	生産資材計	生活資材計	購買事業計
昭和	取扱高構成比	26.7	11.9	19.8	6.1	76.4	23.6	100.0
	利益構成比	17.7	10.0	11.3	10.1	61.9	38.1	100.0
45	利益率	5.3	6.8	4.6	13.3	6.5	13.0	8.0
	取扱高構成比	29.4	16.1	15.5	9.5	79.7	20.3	100.0
50	利益構成比	16.1	14.1	6.9	16.5	62.4	37.6	100.0
	利益率	4.4	7.0	3.6	13.9	6.3	14.9	8.1
55	取扱高構成比	35.7	16.5	8.5	11.3	81.6	18.4	100.0
	利益構成比	19.6	12.6	3.9	19.8	64.5	35.5	100.0
57	利益率	4.4	6.1	3.6	14.1	6.3	15.4	8.0
	取扱高構成比	40.0	16.0	4.4	11.9	78.2	21.8	100.0
59	利益構成比	21.3	10.5	2.0	15.9	58.0	42.0	100.0
	利益率	4.2	5.1	3.5	10.4	5.8	15.1	7.8
59	取扱高構成比	44.7	13.9	5.3	8.7	79.6	20.4	100.0
	利益構成比	22.8	9.4	2.5	15.8	57.8	42.2	100.0
	利益率	3.8	5.1	3.5	13.8	5.5	15.6	7.5

(資料) 図5に同じ。

$$\text{注) 利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{取扱高}} \times 100$$

れをみて明らかなように昭和55年までの期間においてはどの部門も事業額を著しく増大させており、なかでも貸付金、生産購買、販売の各部門は、この間ほぼ平行しながら、5倍の伸びを示している。これら三部門が農協の事業利益の中でも大きなウェイトを占めていたことは表4によって推察することができよう。これは事業管理費を差引く前の事業総利益の部門別構成を示したものであるが、その最大部門は購買部門であり、事業総利益の45～55%を占め、続いて信用部門が20～24%、販売部門が10～13%という構成になっている。さらに購買部門の内容について詳しくみたものが表5であるが、購買部門の中で最も高い地位にあるのが飼料購買であり、購買取扱高中のウェイトは昭和45年の27%から59年の45%まで一貫して増大している。また販売部門について同じようにみたものが表6であるが、生乳・牛乳が販売取扱高の大半を占めており、当然ながら事業利益も生乳・牛乳販売に大きく依存する形となっている。このようにみると、「多頭化期」における農協の事業方式は極めて単純化されており、シェーマティシユに描くならば、組合員農

表6 酪農専業地帯における農協販売事業部門の品目別取扱高、利益構成および利益率

(単位：%)

		生乳・牛乳	乳用牛	肉用牛	販売事業計
昭和 45	取扱高構成比	85.5	4.4	3.9	100.0
	利益構成比	80.2	6.1	4.8	100.0
	利益率	2.0	2.9	2.5	2.1
50	取扱高構成比	77.1	7.7	11.8	100.0
	利益構成比	63.3	9.9	23.6	100.0
	利益率	1.7	2.8	4.3	2.1
55	取扱高構成比	69.9	8.1	17.4	100.0
	利益構成比	64.2	8.9	21.9	100.0
	利益率	1.6	1.9	2.2	1.8
57	取扱高構成比	71.2	7.5	16.6	100.0
	利益構成比	62.2	8.5	22.3	100.0
	利益率	1.7	2.2	2.5	1.9
59	取扱高構成比	73.4	8.0	16.5	100.0
	利益構成比	66.0	8.9	22.1	100.0
	利益率	1.6	2.0	2.4	1.8

(資料) 注) とともに表5に同じ。

家への貸付金の貸出増大によって、機械や飼料の購買力を伸ばし、その結果として生乳・牛乳販売の増大を図っていくという図式である。しかし、このような事業方式は一面で「経営主義」的な事業推進が促進される要素を多分に内在していることに注意しなければならない。つまり、飼料購買は農協系統組織で系列化された供給ルートが確立されており、組合員に対しては独占的な供給が保障されていたし、また、生乳・牛乳販売の取扱にしても同様に「不足払い法」の下での指定集荷団体として制度的にも独占的な集荷が保障されているのである。このような条件下では個々の農協は独自の販路開拓や、他企業との競争なしに事業量を伸ばし、事業利益を確保することが可能であったのである。このような事業展開のあり方は、食管制度下の米単作地域の農協についてしばしば指摘される「総合農協の空洞化」の論理²⁰⁾にきわめて近似しているといえる。

2) 「借金型」農協経営の限界

このようにみるならば、酪農專業地帯の農協はその経営をきわめて強く政策に依存してきたと考えられる。つまり、わが国の酪農近代化政策を遂行する末端機構にビルト・インされてきたといえる。しかし、前述したように、これらの地域が自己蓄積の極めて乏しい戦後開拓の段階から酪農專業化の方向を選択することによって今日の生産基盤を築き上げてきたように、そこに位置する農協も不安定な開拓農協的経営²¹⁾から安定した営農基盤を基礎にした総合農協へ発展していくための必然的な選択であった。

しかし、このような政策依存的な農協経営の論理は今日の農家負債問題を惹き起こした政策矛盾によって大きな困難に直面していると言わざるをえない。それはまず第一に、図5に示した事業展開にみられるが、これまで事業総利益の中心を占めていた生産購買事業と貸付金が停滞、縮少してきていることである。すなわち、酪農経営自体の規模拡大、多頭化が抑制基調に移る中、農協の事業拡大もまた困難になっているのである。

20) 太田原高昭「水稻モノカルチャーと総合農協」矢島武編『日本稲作の基本問題』北大図書刊行会、1981年、pp. 382～387。

21) 斉藤仁「農業金融の構造と開拓融資」同「開拓農協の機能」、湯沢誠・千葉寮郎編『限界地帯農業の展開構造』農業総合研究所、研究叢書第70号、1963年、pp. 39～62、pp. 309～377。

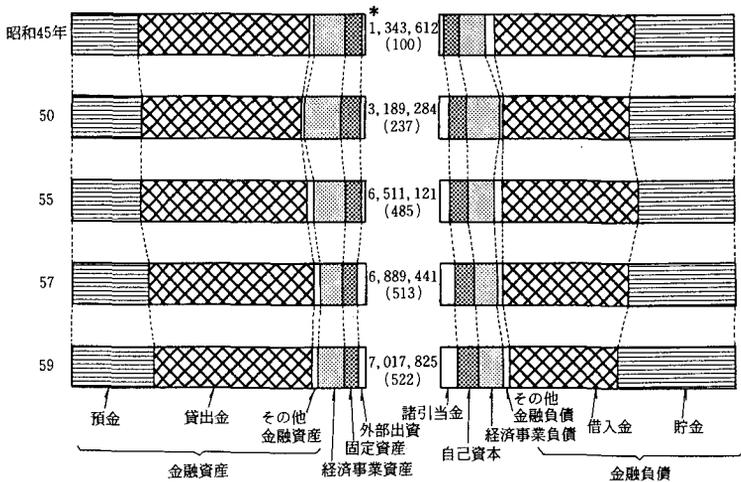


図6 酪農專業地帯の農協の財務構成比

(資料) 図5に同じ。

注) 1. *は一組合平均総資産=負債・資本額 (単位:千円)

2. ()内は45年度を100としたときの指数。

さらに重要な点は、これらの農協の財務の特質による困難性である。図6は酪農專業地帯の農協の財務構成を示したものである。特徴的なことは総資産あるいは総負債・資本額に占める金融部門の資産、負債の占める比率が高い点にあり、その中で金融資産中の貸出金の多さと、金融負債中の借入金の多さが際立っている。このような特徴は、水稻単作地帯の農協が貯金による資金調達と預金による資金運用を中心に行っていること²²⁾と合わせて対照的であり、「借金型」農協と規定しうる。しかし、このような財務構造は、「多頭化」期に形成されたものではなく、戦後開拓期から規定された構造²³⁾であり、それが膨張・増幅する形で現段階に至っている。すなわち、自己蓄積の脆弱性はこの地域の農家経営のみならず、農協経営に対しても等しく指摘できるのである。従って、農家負債が固定化した場合、それは農協にとって債権回収の不能となるばかりか、農協の固定化負債問題として顕在化し、農

22) 山尾政博「水稻単作地帯の農協経営構造に関する一試論—北海道『単作型』農協の存在形態—」【農経論叢】第38集, 1982年, pp. 153~154。

23) 齊藤前掲論文。

協を経営危機に陥れることは必至である。事実、今日の酪農負債問題はこのような構図をもって農協経営問題を惹き起こし、同時に地域問題として立開っているのである。

ではこのような問題に対し、いかなる対策を展望しうるのであろうか。以上の分析を通じて明らかになった諸点を踏まえて、基本的な観点を述べておく。まず第一に、これまでのわが国の酪農政策に対する毅然たる批判である。つまり、構造政策に偏重したわが国の酪農政策が負債問題を深刻にさせたと考えられるからである。第二に、農協経営のあり方の転換である。経営主義に基づいた事業推進は、農家経済をますます悪化させるだけでなく農協経営自身危機に陥れることになる。農家経営の再建・安定化に重点を置いた営農指導事業の強化こそ、今日強く求められているのである。

5. おわりに

本稿の目的は、今日深刻化する北海道の酪農経営負債問題を、酪農専業地帯の歴史的過程とそこに位置する農協の事業・経営との関連から考察することであった。

以上分析してきたように、酪農専業地帯は戦後開拓を中心に農業開発が進められ、自己蓄積が極めて乏しい地域であった。わが国の酪農政策は、これらの地域に膨大な補助事業、融資政策を重点的に投下することによって、今日の酪農専業地帯を創出させてきた。それは農家経営に即してみれば、外部資金の継起的な導入と農家間の激しい規模拡大・多頭化競争に他ならない。今日の農家負債は、このような過程で累積したものであり、それは生産的投資の性格を強く有する。したがって今日の農家負債問題に対し、有効な解決策が見い出しえないとすれば、それは明らかにわが国の酪農政策の矛盾と言わざるをえない。

一方、これら地域の農協もまた農家負債問題に起因した経営危機に直面している。それは、農協自体がこの地域の農家同様、自己資本の蓄積機会を得ないまま事業拡大を追求してきた矛盾である。農協が酪農近代化政策の末端での遂行機関として機能してきたからである。

ところで、昭和56年から5年間に亘って、「酪農経営負債整理資金特別融通助成事業」が措置され、負債整理資金の融資がなされている。この事業の

実施に関して注目されることは、単なる負債の借換えに留らず、これを契機とした農家経営再建を農協の営農指導事業とあわせて実施していくことである。そのための条件づくりに政策が果すべきことが問われていると同時に、農協もまた従来の方針を転換し、組織・事業を通じた農家との関係をいかなる方向にもっていくかが問われている。この点についての考察が今後の重要な課題である。

(付記) 本稿は昭和61年度日本農業経済学会大会個別報告要旨を加筆・補正したものである。また論文作成にあたっては、飯島源次郎教授、太田原高昭助教授、坂下明彦助手に有益な助言をいただいた。記して謝意を表したい。